

訪問介護を巡る二つの気になる記事が今月、本紙に載った。一つは、山梨県内の訪問介護事業所へのアンケート結果で、基本報酬引き下げの影響について経営が悪化するなど、厳しい受け止めが8割強に上った。もう一つは、1〜6月の介護事業者の倒産（負債額1千万円以上）が全国で81件となり上半期として最多を更新し、うち40件が訪問介護だった、というものだ。高齢者の自宅をホームヘルパーが訪れて、食事の介助や家事の手伝いをする訪問介護。介護保険制度の中心的なサービスだが、この訪問介護の基本料が介護報酬の2024年度改定で引き下げられたことで、ただでさえ人手不足なのに拍車がかかり、地域の中小事業所の経営が悪化して「介護難民」が生じか

■訪問介護改定 悪影響8割

ねないと懸念されている。

二つの記事は、その懸念を裏付けるというより、さらに深めるものだ。アンケートでは、人材確保に苦しむ声が相次ぎ、「国は、現場の現実をわかっているのか」などの訴えが続く。政府は、現場の声に耳を傾け、地域の実情と改定の影響を調査し、

介護サービスに比べ利益率が高いとして基本料を減額した。だが事業所ごとに差があり、サービス付き高齢者向け住宅などの入居者を効率よく訪問できる事業所は利益率が高いのに対し、一軒一軒を時間をかけて回る小規模事業所はコストがかさみ経営が厳しくなりがちという。

最上位の加算要件を満たすことができそうか、との問いには「できそうだ」が27・9%に対し、「難しい」が53・5%に上り、「そもそも最低の加算を取ることすら困難」も4・7%あった。冒頭で挙げたように、報酬改定で経営状況がどう変わらと思うかは、「悪化する」が52・8%、「事

現場の切実な声「聞く力」を

見直すべきは見直しながら担い手の処遇改善に柔軟に取り組みべきだろう。

介護保険サービスを提供した事業所に支払われる介護報酬は国が公定価格として定め、原則3年に1度改定している。今回は介護報酬全体で1・59%引き上げた一方で、訪問介護は他の

実際、山梨県民主医療機関連合会が4〜5月に県内174事業所を対象に行ったアンケート（89事業所が回答）では、訪問介護の基本報酬引き下げに96・6%が「納得できない」と回答。国は、職員の処遇を改善した事業所が受け取れる報酬への加算を上積みしたなどとするが…。

業継続が難しくなる」が30・3%で、合わせて8割を超えた。自由記述の声は切実だ。人材については80・5%が「充足していない」という状況で、「募集しても集まらない」「ヘルパーの高齢化」の悩みが相次ぎ、人材不足で利用者のニーズに応じられないこともあるという。

それだけに今回の改定には「とにかく現状をみてほしい」「現実を調査し確認してほしい」など、訪問介護の実態が分かっているのか、との不満が渦巻く。冒頭で触れた「もう一つ」は東京商工リサーチの調査だ。昨年1年間で、訪問介護事業者の倒産が全国で67件で過去最多だったことが話題になったが、今年上半期だけで40件に上る状況で、訪問介護の基本料引き下げには改めて疑問を禁じ得ない。その「力」はすっかり衰えた感があり、むなしさも募るが、あえて言いたい。岸田文雄首相は今こそ、標榜していた「聞く力」を発揮する時ではないか。自由記述には「まさしく『在宅介護の終わりの始まりです』との声もあったが、そうしてしまっってはならない。（保坂真吾

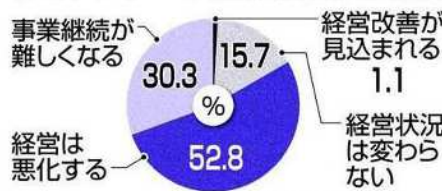
2024.7.31

介護報酬下げ 悪影響8割

県内訪問事業所 経営圧迫を懸念

山梨県民主医療機関連合会（山梨民医連）が県内の訪問介護事業所を対象に実施したア

訪問介護の基本報酬引き下げに関するアンケート結果（山梨民医連調査）



※小数点第2位で四捨五入

ンケートによると、4月の基本報酬引き下げで「経営が悪化する」「事業継続が難しくなる」と答えた事業所は約8割に上った。介護報酬は主要な収入源で、減収による経営圧迫を懸念する傾向が強い。

アンケートは4～5月、山梨民医連への加盟の有無を問わず、連絡先などを確認できた県内174事業所を対象に実施。郵送で回答を求め、89事業所（51・1％）から回答を得た。

訪問介護の報酬引き下げに対する受け止めについて、「納得できない」と答えた事業所は96・6％。残り3・4％は「分からない」とし、「納得できる」とした事業所はなかった。

その上で、引き下げによって経営状況がどう変わるかを聞いたところ、最多の52・8％が「悪化する」と回答。「事業継続が難しくなる」の30・3％と合わせて83・1％はマイナスの影響を見通した。「変わらない」は15・7％、「改善が見込まれる」は1・1％だった。

引き下げについて、自由記

介護報酬改定

ズーム

介護保険サービスを提供した事業所に支払われる公定価格「介護報酬」を原則3年に1度、事業所の経営状況を踏まえて見直す。2024年度改定では、介護報酬全体で1・59％のプラスとした一方、訪問介護は相対的に利益率が高いとして基本報酬を2・3％減額した。国は、事業所が賃上げを実施した場合の報酬加算などの措置を充実させたとし、改定に理解を求めている。

述では「利用者の生活を支える訪問介護を軽んじている」「地方の現場の状況をよく知ってから判断してほしい」「小規模な事業所は特に厳しい」などの意見が寄せられた。

山梨民医連はアンケート結果では「報酬の引き下げは、地域包括ケアシステムの推進、在宅介護の強化という国の方針に大きく逆行する」と指摘。国に対して報酬を再改定し、引き上げるよう求める方針。

この他、現在の人員状況も質問。「充足している」「やや充足している」の合計は19・5％で、残りは「充足していない」（80・5％）だった。

自由記述では「賃金を上げるのができず、募集しても人材が集まらない」「介護職は稼げない、きつい、汚いなどのイメージが根強い」などの意見があった。

結果を受け、訪問介護員の研修に携わる県介護福祉士会の甘利俊明会長は取材に対し、事業所側が人件費などの支出抑制をさらに進めると予想。「人材の確保がさらに難しくなる上、育成の余力もなくなり、在宅サービスの質の低下を招いてしまう」と懸念

〈宇賀神将樹〉